

## 人権関係年表

年	国連等	国	県
1947(昭22)		「日本国憲法」施行	
1948(昭23)	「世界人権宣言」採択	「教育基本法」施行	
1949(昭24)		「労働基準法」施行	
1950(昭25)		「児童福祉法」施行	
1951(昭26)	「難民の地位に関する条約」採択	「人権擁護委員法」施行	
1959(昭34)	「児童権利宣言」採択	「身体障害者福祉法」施行	
1960(昭35)		「精神衛生法」施行	「岐阜県青少年保護育成条例」制定
1962(昭37)		「生活保護法」施行	
1963(昭38)		「児童憲章」宣言	「岐阜県地方改善促進審議会設置条例」制定
		「社会福祉事業法」施行	
1965(昭40)		「精神薄弱者福祉法」施行	
1966(昭41)	「あらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約」(人種差別撤廃条約)採択	「障害者の雇用の促進等に関する法律」(障害者雇用促進法)施行	
1967(昭42)	「国際人権規約」(経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約))採択		「岐阜県地方改善促進審議会」に諮問
1968(昭43)	「国際人権年」	「同和対策審議会答申」	「岐阜県地方改善事業推進協議会設置要綱」制定 「岐阜県地方改善促進審議会答申」
1969(昭44)		「同和対策事業特別措置法」施行	
1970(昭45)		「心身障害者対策基本法」施行	「岐阜県地方改善促進審議会答申」 「岐阜県同和対策事業長期基本計画」策定
1971(昭46)	「精神遅滞者の権利宣言」採択	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」(高年齢者雇用安定法)施行	「岐阜県同和対策事業長期基本計画」改訂 民生部に「同和対策室」設置 「岐阜県同和教育基本方針」決定
1972(昭47)	「人種差別と闘う国際年」	「勤労福祉婦人法」施行	
1973(昭48)	「人種主義および人種差別と闘う10年」(1973～1983)		
1974(昭49)			
1975(昭50)	「障害者の権利宣言」採択		
1979(昭54)	「国際婦人年」 「国連女性のための10年」(1976～1985)の決議を採択 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(女子差別撤廃条約)採択 「国際児童年」	「国際人権規約」(A規約、B規約)締結	

年	国連等	国	県
1981(昭56)	「国際障害者年」	「難民の地位に関する条約」加入 「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」(犯罪被害者等給付金支給法)施行 「地域改善対策特別措置法」施行	
1982(昭57)	「国連障害者の10年」(1983～1992)の宣言		
1983(昭58)	「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約」(ハーグ条約)発効 第2次人種主義および人種差別と闘う10年(1983～1993)		
1984(昭59)	「拷問及び他の残虐な、非人道的な又は品位を傷つける取扱い又は刑罰に関する条約」(拷問等禁止条約)採択		
1985(昭60)	「国際青少年年」	「女子差別撤廃条約」締結 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」(男女雇用機会均等法)施行 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」(地対財特法)施行 「精神衛生法」から「精神保健法」へ改正	「岐阜県婦人行動計画」策定
1986(昭61)			
1987(昭62)			
1989(平元)	「児童の権利に関する条約」(児童権利条約)採択	「高齢者保健福祉十カ年戦略(ゴールドプラン)」策定	
1990(平2)	「国際識字年」		
1992(平4)	アジア太平洋障害者の10年(1992～2002)		「岐阜県同和問題啓発連絡協議会」設置
1993(平5)	世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 「世界の先住民の国際年」 「世界の先住民の国際の10年」の決議を採択(1995～2004) 「第3次人種主義および人種差別と闘う10年」(1993～2003) UNESCAP「アジア太平洋障害者の10年」決議を採択(1993～2002)	障害者対策推進本部が「障害者対策に関する新長期計画」策定  「心身障害者対策基本法」から「障害者基本法」へ改正	「岐阜県老人保健福祉計画」策定
1994(平6)	「人権教育のための国連10年」の決議を採択(1995～2004) 「世界の先住民の国際の10年」(1994～2004)	「児童権利条約」締結 「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律(ハートビル法)」施行 「新ゴールドプラン」策定	「女と男のはあもにいプラン-ぎふ女性行動計画」策定
1995(平7)	「第4回世界女性会議」で「北京宣言及び行動綱領」採択	「人種差別撤廃条約」締結 「高齢社会対策基本法」施行 「人権教育のための国連10年推進本部」設置 「精神保健法」から「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」へ改正	「岐阜県障害者基本計画」策定

年	国連等	国	県
1995(平7)		障害者対策推進本部「障害者プラン(ノーマライゼーション7か年戦略)」を策定	
1996(平8)	「貧困撲滅のための国際年」	「地域改善対策協議会意見具申」 「男女共同参画2000年プラン」策定 「高齢社会対策大綱」策定	「ぎふ子どもいきいき夢プラン(岐阜県子育て支援計画)」策定
1997(平9)	「貧困撲滅のための国連の10年」(1997~2006)	「人権擁護推進法」施行  「男女雇用機会均等法」改正 「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」(アイヌ文化振興法)施行(令和元年アイヌ施策推進法施行により廃止) 「『人権教育のための国連10年』に関する国内行動計画」策定	「岐阜県国際協力推進プラン」策定 「岐阜県同和行政基本方針」策定
1998(平10)		「改正障害者雇用促進法」施行 「精神薄弱者福祉法」から「知的障害者福祉法」へ改正	「岐阜県障害者プラン」策定 「岐阜県福祉のまちづくり条例」制定 「岐阜県人権啓発活動連絡協議会」設置
1999(平11)	「国際高齢者年」 「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約の選択議定書」採択	「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)施行 「男女共同参画社会基本法」施行 「人権擁護推進審議会答申」(人権教育・啓発の在り方) 「ゴールドプラン21」策定 「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」(児童買春、児童ポルノ禁止法)施行 「改正高齢社会対策基本法」施行 「拷問等禁止条約」加入	「岐阜県男女共同参画プラン」策定 「岐阜県人権啓発活動ネットワーク協議会」設置
2000(平12)	「武力紛争における児童の関与に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」  「児童の売買、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 「女性2000年会議」で「政治宣言」および「北京宣言及び行動綱領実施のための更なる行動とイニシアティブ」採択 「平和と文化のための国際年」	「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」施行 「任意後見契約に関する法律」施行 「改正外国人登録法」施行(指紋押なつ制度の廃止) 「民事法律扶助法」施行  「刑事訴訟法及び検察審査会法の一部を改正する法律」 「犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための刑事手続に付随する措置に関する法律」施行 「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」(交通バリアフリー法)施行 「児童虐待の防止等に関する法律」(児童虐待防止法)施行	「同和対策課」から「人権同和対策課」へ改称 「岐阜県人権啓発センター」設置 「岐阜県生涯安心計画」策定 「岐阜県青少年育成アクションプラン」策定

年	国連等	国	県
2000(平12)		<p>「ストーカー行為等の規制等に関する法律」(ストーカー規制法)施行</p> <p>「社会福祉事業法」から「社会福祉法」へ改正</p> <p>「人権擁護推進審議会答申」(人権教育・啓発の在り方)</p> <p>「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」施行</p> <p>「男女共同参画基本計画」策定</p>	
2001(平13)	<p>「人種主義、人種差別、排外主義、不寛容に反対する動員の国際年」</p> <p>「第2次植民地撤廃のための国際の10年」(2001～2010)</p> <p>「世界の子どもたちのための平和の文化と非暴力のための国際の10年」(2001～2010)</p>	<p>「改正雇用対策法」施行</p> <p>「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)施行</p> <p>「新しい高齢社会対策要綱」策定</p> <p>「人権擁護推進審議会答申」(人権救済制度の在り方)</p> <p>「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」施行</p> <p>「改正犯罪被害者等給付金等に関する法律」施行</p> <p>「改正アイヌ文化振興法」施行</p>	<p>「岐阜県地方改善促進審議会」に諮問</p> <p>「岐阜県地方改善促進審議会答申」</p>
2002(平14)		<p>「人権教育・啓発に関する基本計画」策定</p> <p>「人権擁護施策推進法」失効</p> <p>「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」(プロバイダ責任制限法)施行</p> <p>「身体障害者補助犬法」施行</p> <p>「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」(ホームレス自立支援法)施行</p> <p>「[地体財特法]失効</p>	<p>「岐阜県同和問題啓発連絡協議会」から「岐阜県人権・同和問題啓発連絡協議会」に改称</p> <p>「人権宣言」県議会決議</p> <p>「岐阜県人権同和教育基本方針」決定</p>
2003(平15)	<p>「国際識字の10年」(2003～2012)</p> <p>第2次アジア太平洋の障害者の10年(2003～2012)</p>	<p>「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制に関する法律」施行</p> <p>「個人情報の保護に関する法律」施行</p>	<p>「岐阜県人権施策推進指針」策定</p> <p>「岐阜県人権・同和問題啓発連絡協議会」から「岐阜県人権啓発連絡協議会」に改称</p> <p>「岐阜県人権啓発活動連絡協議会」から「岐阜県人権施策推進連絡協議会」に改称</p> <p>「岐阜県新・生涯安心計画」策定</p> <p>「岐阜県男女が平等に人として尊重される男女共同参画社会づくり条例」施行</p>
2004(平16)	<p>「奴隷制との闘争とその廃止を記念する国際年」</p> <p>「人権教育のための世界プログラム」採択</p>	<p>「改正DV防止法」施行</p> <p>「改正障害者基本法」施行</p> <p>「改正児童虐待防止法」施行</p> <p>「改正児童買春・児童ポルノ禁止法」施行</p> <p>「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」施行</p>	<p>「人権同和対策課」から「人権施策推進室」に改称</p> <p>「岐阜県男女共同参画計画」策定</p> <p>「岐阜県障害者支援プラン」策定</p>

年	国連等	国	県
2005(平17)	「国連持続可能な開発のための教育の10年」(2005～2014) 「第2次世界の先住民の国際の10年」(2005～2014) 「『命のための水』国際の10年」(2005～2015) 「生命倫理と人権に関する世界宣言」ユネスコ総会で採択	「犯罪被害者等基本法」施行 「発達障害者支援法」施行	「岐阜県人権啓発連絡協議会」から「岐阜県人権懇話会」に改称 「岐阜県青少年健全育成条例」改正
2006(平18)	「砂漠と砂漠化に関する国際年」 「人権理事会創設」決議 「強制失踪からすべての者の保護に関する国際条約(強制失踪条約)採択」 「障害者の権利に関する条約(障害者権利条約)採択	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)施行」 「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(高齢者虐待防止法)施行」 「障害者自立支援法」施行 「改正障害者雇用促進法」施行 「日本司法支援センター(法テラス)」業務開始 「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」施行	「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 「人権施策推進室」から「人権施策推進課」に改称 「岐阜県青少年健全育成計画」策定
2007(平19)	「先住民族の権利に関する国連宣言」採択	「改正男女雇用機会均等法」施行	「岐阜県多文化共生推進基本方針」策定 「安心して子どもを産み育てることができる岐阜県づくり条例」施行
2008(平20)	第8回人権理事会において「ハンセン病差別撤廃決議」採択 「第2次国連貧困根絶のための10年」	「改正DV防止法」施行 「改正児童虐待防止法」施行 「改正児童福祉法」施行 「改正老人福祉法」施行 「更生保護法」施行	「岐阜県人権施策推進指針(第一次改定)」策定
2009(平21)	「国際和解年」	「改正児童福祉法」施行 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律(青少年インターネット環境整備法)施行」 「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」施行 「強制失踪条約」締結	「岐阜県高齢者安心計画(第4期)」策定 「岐阜県男女共同参画計画(第2次)」策定 「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画(第2次)」策定
2010(平22)	「文化の和解のための国際年」 第65回国連総会本会議において「ハンセン病差別撤廃決議」採択	「子ども・若者育成支援推進法」施行	「第2期岐阜県障がい者支援プラン」策定
2011(平23)	「人権教育・啓発に関する国連宣言」採択  人権理事会「性的指向・性自認と人権」決議	「人権教育・啓発に関する基本計画」の一部変更	「第3期岐阜県障害福祉計画」策定 「第2次岐阜県青少年健全育成計画」策定 「岐阜県人権教育基本方針」決定
2012(平24)		「改正児童福祉法」施行 「改正ホームレス自立支援法」施行 「新在留管理制度」施行(「入管法」、「住民基本台帳法」改正、「外国人登録法」廃止) 「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)施行	「岐阜県高齢者安心計画(第5期)」策定 「岐阜県多文化共生推進基本方針」改定

年	国連等	国	県
2013(平25)	第3次アジア太平洋障害者の10年(2013~2022)	「いじめ防止対策推進法」施行 「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」(障害者優先調達推進法)施行 「障害者自立支援法」から「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)へ改正	「岐阜県人権施策推進指針(第二次改定)」策定
2014(平26)		「子どもの貧困対策の推進に関する法律」施行 「改正児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律」(児童買春・児童ポルノ禁止法施行、名称変更) 「私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律」(リベンジポルノ法)施行 「障害者権利条約」締結 「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律」施行	「岐阜県男女共同参画計画(第3次)」策定 「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画(第3次)」策定 「岐阜県家庭教育支援条例」施行 「岐阜県青少年健全育成条例」改正
2015(平27)		「子ども・子育て支援法」施行 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(女性活躍推進法)施行 「生活困窮者自立支援法」施行	「第3次岐阜県少子化対策基本計画」策定 「岐阜県ひとり親家庭等自立促進計画(第3期計画)」策定 「岐阜県高齢者安心計画(第6期)」策定 「岐阜県障害者総合支援プラン」策定
2016(平28)		障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)施行 「改正障害者雇用促進法」施行 「改正発達障害者支援法」施行 「成年後見制度の利用の促進に関する法律」施行 「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」(ヘイトスピーチ解消法)施行 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」施行 「再犯の防止等の推進に関する法律」(再犯防止法)施行 「部落差別の解消の推進に関する法律」(部落差別解消法)施行	「第3次岐阜県青少年健全育成計画」策定 「岐阜県障害のある人もない人も共に生きる清流の国づくり条例」施行
2017(平29)		「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」施行 「生活困窮者自立支援法」施行	「岐阜県多文化共生推進基本方針」改定
2018(平30)			「岐阜県人権施策推進指針(第三次改定)」策定 「岐阜県男女共同参画計画(第4次)」策定

年	国連等	国	県
2019 (平31/令元)		<p>「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律」（アイヌ施策推進法）施行</p> <p>「ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律」施行</p> <p>「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」2019（平31/令元）年以降、順次施行</p>	
2020（令2）			「岐阜県感染症対策基本条例」施行
2021（令3）		<p>「新型インフルエンザ等対策特別措置法」改正</p> <p>「第4次犯罪被害者等基本計画」策定</p>	<p>「岐阜県犯罪被害者等支援条例」施行</p> <p>「第4次岐阜県青少年健全育成計画」改定</p> <p>「第3期岐阜県障がい者総合支援プラン」策定</p>
2022(令4)		<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立（施行は2024（令6）年）</p> <p>「性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律」（AV出演被害防止・救済法）施行</p> <p>「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（プロバイダ責任制限法）改正法施行</p> <p>「こども基本法」成立（施行は2023（令5）年）</p>	<p>「岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針」改称・改定</p> <p>「岐阜県男女共同参画計画（第4次）」中間見直し</p>
2023（令5）			「岐阜県人権施策推進指針（第四次改定）」策定